

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	16,884,568	15,964,745	31,185,530
経常利益 (千円)	292,489	376,661	154,305
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	118,048	324,722	135,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,157	314,531	136,781
純資産額 (千円)	3,193,847	3,588,004	3,273,472
総資産額 (千円)	25,457,234	21,246,890	21,528,434
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.77	26.87	11.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.75	26.82	11.23
自己資本比率 (%)	12.4	16.7	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,912,815	1,397,698	623,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,349	40,834	215,040
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,614,255	936,646	3,031,013
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,310,725	1,746,775	1,244,888

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.93	17.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

当社グループは、店舗及び事業所等による事業展開を行っており、大規模地震・自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループや主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、これに伴い販売活動等に支障をきたすことや、消費マインドが冷え込むことにより、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調で推移していたものの、2019年10月より施行された消費税引き上げ、台風等の自然災害、加えて新型コロナウイルスの感染拡大により急速に悪化し、小売業・飲食業・ホテル業をはじめ、あらゆる産業をとりまく環境は、大変厳しいものとなっております。

当社グループの事業環境につきましても、2019年10月に襲来した台風19号により、当社の運営する蔦屋書店東松山店が甚大な被害を受け休店しておりましたが、2019年12月27日より営業を再開いたしました。また、蔦屋書店塩尻店が道路拡張工事の影響により、T S U T A Y A 町屋店が周辺地域の開発計画の影響により、いずれも2020年1月に閉店いたしました。これによりグループ店舗数は76店舗となりました。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受け、2020年4月には東京都の2店舗を休業し、他74店舗につきましても営業時間の短縮等を行いました。

また、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請を受け、商談や各種会議、店舗巡回もリモートで行い、店舗や事業所内での密閉・密集・密接の3つの密を避ける対策を実施し、お客様、従業員の安全確保に努めました。

このような状況のもと、当社グループでは、「日常的エンターテイメント」を提供することで一人一人の暮らしを豊かにしたいというコンセプトを掲げ、食品などの新規の商品分野の開拓、書籍や特撰雑貨・文具の複合展開、様々なテナントの積極的な誘致などを実施し、お客様へ多様なライフスタイルを提案する店舗を作ってまいりました。また、アプリやSNSを活用し、お客様のニーズに沿った情報を積極的に発信してまいりました。

同時に、店舗の運営力・収益力の強化対策として、売上構成比率の見直しや、営業時間の短縮、セルフレジの導入による店舗運営コストの削減を推進しております。また、当社グループが主要経営指標としている交差比率（売上総利益率×商品回転率）改善の為、システム投資によるIT化を進め、自社基幹システムによる在庫管理の改善を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,964百万円（前年同四半期5.4%減）となり、営業利益343百万円（前年同四半期8.2%増）、経常利益376百万円（前年同四半期28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益324百万円（前年同四半期175.1%増）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、緊急事態宣言に伴う外出自粛要請による巣籠り需要の高まりや、マスクや除菌グッズ等の衛生用品の販売により、主力である書籍、特撰雑貨・文具の売上は大きく伸長しました。また、テナントの誘致等を積極的に行った結果、賃貸不動産収入は前年同期比102.8%（既存店102.3%）と好調に推移しました。一方で、自然災害やコロナウイルスの感染拡大による一時的な休店、周辺地域の開発に伴う閉店等により、営業店舗数そのものが前期に比べて減少し、当社グループの主軸である蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は94.3%（既存店99.9%）となりました。

利益面につきましては、前述した主力商品の売上の伸長が奏功し、営業利益は前年同期比8.2%増加し343百万円となりました。また、休業中の固定費や将来に向けた一過性の投資的費用93百万円が発生したものの、閉店店舗の販管費については減少し、経営効率の改善にもつながりました。経常利益は受取補償金もあり、前年同期比28.8%増加し376百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比175.1%増加し324百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、第35期連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「スポーツ関連事業」及び「訪問看護事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、これに合わせて前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。また、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,606百万円（前年同期比94.3%）、セグメント利益は308百万円（前年同期比101.6%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍98.4%（既存店103.5%）、特撰雑貨・文具98.8%（既存店102.6%）、レンタル78.8%（既存店85.5%）、ゲーム・リサイクル89.1%（既存店98.3%）、販売用C D 68.0%（既存店73.3%）、販売用D V D 82.8%（既存店89.5%）、賃貸不動産収入102.8%（既存店102.3%）となりました。

スポーツ関連事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、例年であれば3月より繁忙期に入りますが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため休業していたことも影響し、売上高92百万円（前年同期比92.2%）、セグメント損失14百万円（前年同期セグメント損失19百万円）となりました。

訪問看護事業

訪問看護事業につきましては、事業所が2か所となり、利用者も順調に増加した結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高40百万円（前年同期比314.9%）、セグメント利益4百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

その他

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高226百万円（前年同期比92.1%）、セグメント利益5百万円（前年同期比142.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比281百万円減少し、21,246百万円となりました。これは主に、現金及び預金が501百万円増加し、未収入金が403百万円減少した結果、流動資産が85百万円増加し、一方で、リース資産が169百万円、敷金及び保証金が131百万円、それぞれ減少した結果、固定資産が367百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比596百万円減少し、17,658百万円となりました。これは主に、長期借入金763百万円、1年内返済予定の長期借入金220百万円、リース債務226百万円、それぞれ減少した一方で、買掛金384百万円、短期借入金301百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比314百万円増加し、3,588百万円となりました。これは主に、利益剰余金が324百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ501百万円増加し、1,746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,397百万円（前年同期比515百万円資金減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が209百万円、たな卸資産の増減額が909百万円、それぞれ増加した一方で、仕入債務の増減額が1,587百万円、減損損失が125百万円、それぞれ減少したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であったため、仕入債務等2,162百万円が繰り越され、その分資金が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は40百万円（前年同期比466百万円資金増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が449百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は936百万円（前年同期比677百万円資金増）となりました。

これは主に前年同期と比べ短期借入金の純増減額が601百万円、長期借入による収入が50百万円、それぞれ増加し、リース債務の返済による支出が41百万円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が15百万円増加したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間に置いては、期末日が金融機関休業日であったため、長期借入金の返済による支出67百万円が翌営業日に繰越され、その分資金が増加しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,547,373	50.6	8,407,182	52.6	98.4
	特撰雑貨・文具	2,671,618	15.8	2,640,048	16.5	98.8
	レンタル	2,039,176	12.1	1,607,451	10.1	78.8
	ゲーム・リサイクル	849,231	5.0	756,573	4.7	89.1
	販売用CD	677,042	4.0	460,502	2.9	68.0
	販売用DVD	405,616	2.4	335,904	2.1	82.8
	賃貸不動産収入	279,552	1.7	287,446	1.8	102.8
	その他	1,073,624	6.4	1,111,574	7.0	103.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	16,543,237	98.0	15,606,683	97.7	94.3
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	99,042	0.6	91,255	0.6	92.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,784	0.0	1,714	0.0	96.0
	計	100,827	0.6	92,969	0.6	92.2
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	12,777	0.1	40,242	0.3	314.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	12,777	0.1	40,242	0.3	314.9
その他	外部顧客に対する売上高	229,510	1.3	226,563	1.4	98.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	229,510	1.3	226,563	1.4	98.7
合計		16,886,353	100.0	15,966,459	100.0	94.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、金券他であります。
4 第35期連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「スポーツ関連事業」及び「訪問看護事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、これに合わせて前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

(9) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

重要な設備の除却等

当第2四半期連結累計期間に完了した主な設備の除却等は、既存店2店舗の閉店であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	除却等の 完了年月	除却等による減少能力 年間売上額(2019年10月期)
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店塩尻店 (長野県塩尻市)	蔦屋書店事業	店舗閉店に伴う 既存店舗の除却	2020年1月	234,656千円
株式会社 トップ カルチャー	TSUTAYA町屋店 (東京都荒川区)	蔦屋書店事業	店舗閉店に伴う 既存店舗の除却	2020年1月	507,570千円

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2020年2月1日 至 2020年4月30日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	2,623	21.71
株式会社T S U T A Y A	東京都渋谷区南平台町16番17号	2,416	20.00
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	663	5.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	294	2.43
清水 大輔	東京都千代田区	294	2.43
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE / JASDEC / CLIENT ASSET (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	20 COLLYER QUAY , #0101 TUNG CENTRE , SINGAPORE 049319 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	194	1.60
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9-1	170	1.40
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	145	1.20
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通3ノ町3300番地3	102	0.84
計		7,068	58.50

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。
- 2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 294千株 |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES SINGAPORE/JASDEC/CLIENT ASSET | 194千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 145千株 |
- 4 上記の他、当社所有の自己株式 603千株(4.75%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	12,079,900	120,799	
単元未満株式	4,700		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,799	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.75
計		603,400		603,400	4.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,888	1,756,775
売掛金	339,050	472,582
商品	8,709,153	8,552,359
前払費用	304,635	317,949
未収入金	533,853	130,699
その他	24,018	20,902
貸倒引当金	404	404
流動資産合計	11,165,196	11,250,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,013,065	1,969,920
土地	1,423,759	1,423,759
リース資産(純額)	3,022,857	2,853,785
その他(純額)	256,009	217,549
有形固定資産合計	6,715,692	6,465,015
無形固定資産		
その他	52,576	50,999
無形固定資産合計	52,576	50,999
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,136,165	3,004,490
その他	458,804	475,520
投資その他の資産合計	3,594,970	3,480,011
固定資産合計	10,363,238	9,996,025
資産合計	21,528,434	21,246,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,877,938	3,262,469
短期借入金	3,500,000	3,801,500
1年内返済予定の長期借入金	1,887,059	1,666,223
リース債務	491,504	485,237
未払法人税等	87,642	96,485
賞与引当金	47,000	47,000
未払金	431,082	357,769
その他	334,163	335,330
流動負債合計	9,656,390	10,052,015
固定負債		
長期借入金	3,737,494	2,974,330
リース債務	3,907,863	3,687,585
資産除去債務	569,874	561,859
退職給付に係る負債	67,771	64,666
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	47,513	53,010
長期預り敷金保証金	204,534	202,167
その他	579	310
固定負債合計	8,598,571	7,606,870
負債合計	18,254,962	17,658,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,141	2,303,141
利益剰余金	799,236	474,513
自己株式	270,027	270,027
株主資本合計	3,241,246	3,565,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	13,245
その他の包括利益累計額合計	857	13,245
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	24,833	27,030
純資産合計	3,273,472	3,588,004
負債純資産合計	21,528,434	21,246,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	16,884,568	15,964,745
売上原価	11,606,830	11,142,193
売上総利益	5,277,738	4,822,551
販売費及び一般管理費	¹ 4,960,356	¹ 4,478,997
営業利益	317,381	343,554
営業外収益		
受取利息	9,186	8,076
協賛金収入	13,407	13,199
原子力立地給付金	10,427	7,812
受取補償金		63,313
その他	10,944	11,501
営業外収益合計	43,965	103,903
営業外費用		
支払利息	68,857	59,050
収用に伴う閉店費用		11,645
その他		100
営業外費用合計	68,857	70,795
経常利益	292,489	376,661
特別損失		
減損損失	² 129,778	² 4,178
特別損失合計	129,778	4,178
税金等調整前四半期純利益	162,711	372,482
法人税、住民税及び事業税	44,115	45,563
法人税等合計	44,115	45,563
四半期純利益	118,596	326,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	548	2,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,048	324,722

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益	118,596	326,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,438	12,387
その他の包括利益合計	61,438	12,387
四半期包括利益	57,157	314,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,609	312,335
非支配株主に係る四半期包括利益	548	2,196

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162,711	372,482
減価償却費	365,688	361,577
減損損失	129,778	4,178
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,793	3,105
受取利息及び受取配当金	9,201	8,077
支払利息	68,857	59,050
売上債権の増減額(は増加)	39,924	133,532
たな卸資産の増減額(は増加)	752,424	156,793
仕入債務の増減額(は減少)	1,972,261	384,531
未払消費税等の増減額(は減少)	27,274	37,681
長期前払費用の増減額(は増加)	8,661	8,728
その他	131,145	323,106
小計	1,997,486	1,488,052
利息及び配当金の受取額	330	287
利息の支払額	66,831	58,592
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,169	32,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,815	1,397,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,567	29,480
無形固定資産の取得による支出		2,000
投資有価証券の取得による支出	499,800	49,902
敷金及び保証金の回収による収入	97,414	145,195
敷金及び保証金の差入による支出	5,225	5,730
資産除去債務の履行による支出		18,294
その他	7,171	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,349	40,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	301,500
長期借入れによる収入		50,000
長期借入金の返済による支出	1,018,735	1,034,000
リース債務の返済による支出	291,390	250,180
割賦債務の返済による支出	3,533	3,428
配当金の支払額	595	537
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,614,255	936,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,788	501,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,514	1,244,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,310,725	1 1,746,775

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
給料手当	1,438,587千円	1,173,461千円
地代家賃	1,414,448千円	1,268,988千円
賞与引当金繰入額	51,000千円	47,000千円
減価償却費	310,967千円	304,457千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産 その他	埼玉県東松山市 神奈川県大和市 新潟市江南区 神奈川県横浜市 群馬県伊勢崎市 埼玉県比企郡川島町 東京都稲城市 東京都台東区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、129,778千円の減損損失を特別損失として計上いたしました。これは主に、退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い資産除去債務を計上したこと、及び追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込となり、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物81,849千円、リース資産46,661千円、その他1,267千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 リース資産	新潟市西区

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、4,178千円の減損損失を特別損失として計上いたしました。これは主に、追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなり帳簿価額を回収可能額まで減損したことによるものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,554千円、リース資産1,624千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、期末日が銀行休業日であることの影響を受けており、2,230,114千円の支払いが翌営業日に繰越されております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金勘定	3,320,725千円	1,756,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	3,310,725千円	1,746,775千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	16,543,237	99,042	12,777	229,510	16,884,568		16,884,568
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,784			1,784	1,784	
計	16,543,237	100,827	12,777	229,510	16,886,353	1,784	16,884,568
セグメント利益又は 損失()	304,000	19,011	13,285	3,997	275,701	41,680	317,381

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	129,778					129,778

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	15,606,683	91,255	40,242	226,563	15,964,745		15,964,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,714			1,714	1,714	
計	15,606,683	92,969	40,242	226,563	15,966,459	1,714	15,964,745
セグメント利益又は 損失()	308,938	14,793	4,564	5,693	304,404	39,150	343,554

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	4,178					4,178

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「スポーツ関連事業」及び「訪問看護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,048	324,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	118,048	324,722
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円75銭	26円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,424	24,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月18日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	尾	雅	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	康	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。